

「平成 28 年度私立大学・短期大学等入学志願動向」解説

進路情報研究センター ライセンスアカデミー/大学新聞社

この発表は、国からの経常費補助金を交付する日本私立学校振興・共済事業団からの発表だけに正確な数値である。

入学志願動向（大学）の 28 年度の特徴は、「首都圏の大規模校における合格者の絞り込み」である。

志願者（前年比+3.3%）、受験者（前年比+3.4%）に対し、合格者は前年比+0.4%である。そのため、一般入試は大幅に難化するという結果になった。

下の表は、大学の大規模校 23 校の過去の推移を見たものである。受験者が前年比 4.12%に対し、合格者は 0.67%しか伸びていない。

	集計学校数		入学定員		志願者		受験者	
		全大学に占める割合(%)		全大学に占める割合(%)		全大学に占める割合(%)		全大学に占める割合(%)
28年	23	4.0	135,115	28.9	1,632,255	45.0	1,554,331	44.5
(対27年、%)				0.88		4.04		4.12
27年	23	4.0	133,935	28.9	1,568,846	44.7	1,492,878	44.2
(対26年、%)				1.27		1.90		1.90
26年	23	4.0	132,257	28.7	1,539,531	44.4	1,464,989	44.0
(対25年、%)				0.22		0.02		▲0.19
25年	23	4.0	131,962	28.8	1,539,215	45.4	1,467,766	44.9

合格者		入学者		入学定員に対する入学者倍率
	全大学に占める割合(%)		全大学に占める割合(%)	
448,173	36.0	147,499	30.2	1.09
0.67		0.70		
445,204	35.9	146,478	30.1	1.09
4.76		1.65		
424,977	35.5	144,104	30.2	1.09
4.60		0.39		
406,274	35.4	143,551	29.7	1.09

次に首都圏の明治大学と青山学院の一般入試の結果を見てみた。

明治大学 一般入試					
	募集人員	志願者	受験者	合格者	実質倍率
28年	3,946	78,330	72,932	15,404	4.7
(対27年、%)	▲0.7	6.3	6.6	▲3.4	
27年	3,973	73,688	68,389	15,939	4.3
(対26年、%)	▲0.4	▲0.3	2.8	7.4	
26年	3,987	73,908	68,197	14,836	4.6
青山学院大学 一般入試					
	募集人員	志願者	受験者	合格者	実質倍率
28年	2,780	46,537	42,070	7,181	5.9
(対27年、%)	12.0	2.2	2.2	▲7.3	
27年	2,482	45,544	41,147	7,745	5.3
(対26年、%)	4.2	8.1	2.8	7.4	
26年	2,381	42,121	38,243	7,230	5.3

いずれの大学も、志願者と受験者が伸びているのに、合格者は減少している。この現象は、首都圏の大規模校に多く見られ、他の地区では、例年通りの結果であった。

これは、「入学定員超過」に対して、28年度から厳格化されるために起こった現象で、今後も続くと推測される。

私立大「入学定員」超過率と「経常費補助金(一般補助)」の“不交付”措置

		大学規模(収容定員)		
		8,000人未満		8,000人以上
入 学 定 員 超 過 率	27年度	1.30倍以上		1.20倍以上
	段階的 厳格化	①小規模校 4,000人未満	②中規模校 4,000人以上, 8,000人未満	③大規模校 8,000人以上
	28年度	1.30倍以上	1.27倍以上	1.17倍以上
	29年度	1.30倍以上	1.24倍以上	1.14倍以上
	30年度	1.30倍以上	1.20倍以上	1.10倍以上

28年度の結果を受けて、大都市圏の大学や大規模校は、29年度の入学定員を増加させる申請が多く出され、すべての大学の合計で9,387人の定員増加が認可されている。これに、大学や学部、学科の新設に伴う増加分を含めると、11,518人の最近にない大幅増加になる。

そもそも、この「入学定員超過」に対しての厳格化は、地方創生ための政策であったが、裏目に出てしまったようだ。

「定員割れ学校数」は志願者や受験者が増加したにも関わらず、7校も増加し、割合も44.5%とアップした。“都市圏VS地方”“大規模VS小規模校”の二極化が進んでいる。